

宗像市基礎データ集 (概要版)

宗像市経営企画部
経営企画課

目次

宗像市の概要	3
I.人口	4
II.産業・経済	5
III.子育て・教育	6
IV.医療・福祉	7
V.生活環境	8
VI.行政	9

宗像市概要

○市の位置と地勢

宗像市は北九州市と福岡市の両政令指定都市の間に位置し、北を除く3方向を山に囲まれ、玄界灘に大島、地島、沖ノ島、勝島を有しています。また、市の中心部には、水源でもある釣川が流れ、玄界灘に注いでいます。

市内を東西に横断するJR鹿児島本線や国道3号および国道495号により二大都市への交通アクセスが充実し、住宅団地や大学、大型商業施設などが相次いで進出しました。これに伴い、急激な都市化が進み、生活環境や都市基盤が整備され、教育や文化、子育て支援などが充実し、人口も増加してきました。人口減少時代に突入している現在においても、人口を維持し続けています。



○沿革

昭和56年に旧宗像市が誕生

平成15年に旧宗像市と旧玄海町が合併し、新しい宗像市が誕生

平成17年には旧大島村と合併し、現在の宗像市に

I.人口

1-1総人口

○日本の人口推移

少子高齢化の進行により、我が国の生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人に減少すると見込まれている。

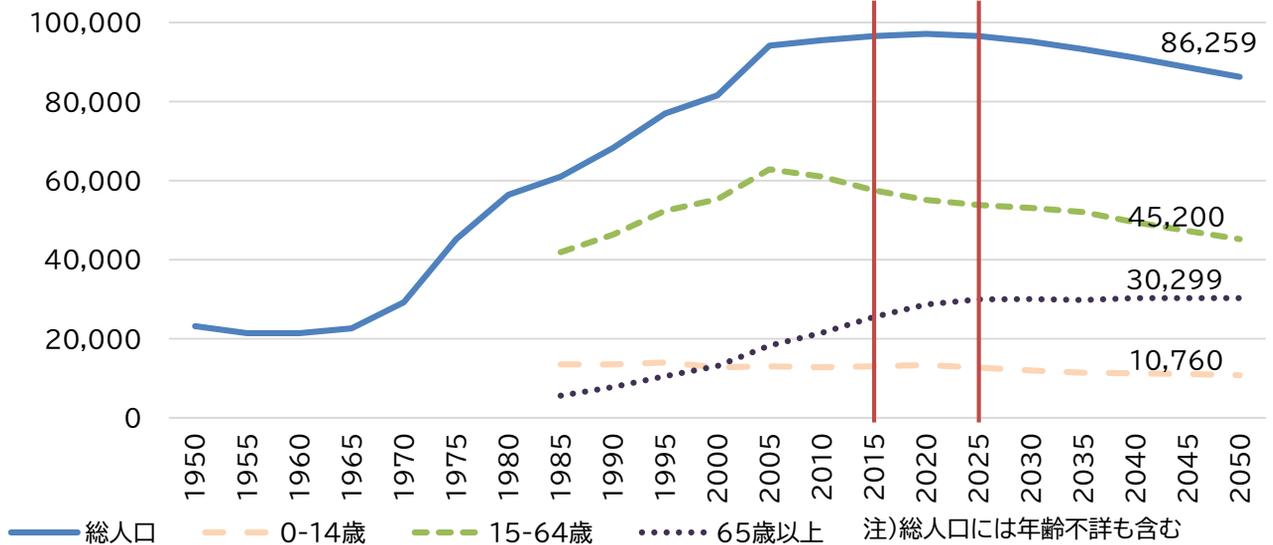
1-2宗像市の総人口と人口構成の推移

○宗像市の総人口は2020年をピークに減少し、2050年には86,259人になると推計されている。

○生産年齢人口（15～64歳）は2005年以降一貫して減少傾向にある一方、老年人口（65歳以上）は1985年以降増加し続け、2020年以降も同程度の人口で横ばいに推移していくと予測されている。

(人) 120,000

市内総人口・人口構成の推移



注)総人口には年齢不詳も含む
出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」

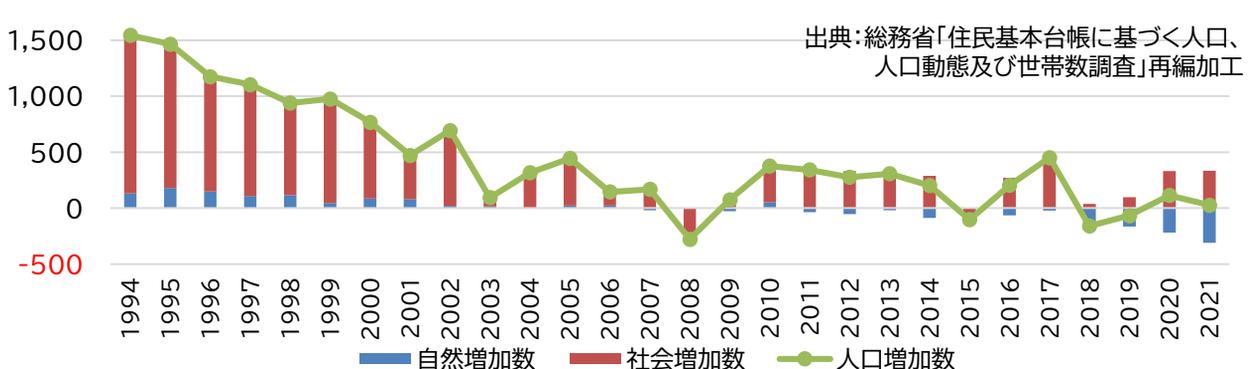
1-3自然増減・社会増減の推移

○自然増減は、2006年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていたが、2007年より死亡数が出生数を上回り自然減の傾向となっている。2018年以降は自然減の程度も大きくなっており、今後も継続して自然減となっていくことが推察される。

○社会増減は、基本的に転入数が転出数を上回り社会増となっている年が多いが、1994年から社会増数は減少傾向にあり、2008年以降は転出数が転入数を上回る社会減の年がある。今後も社会減とまではいかずとも、社会増数は少なくなっていくことが予想される。

(人) 2,000

自然増減・社会増減の推移



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

Ⅱ.産業・経済

○市内総生産額及び市民所得は減少傾向。市民一人当たりの所得は県内29の市のうち12番目に位置する（宗像市基礎調査33-34ページ）

○市内の所得のうち約4割が域外に流出（宗像市基礎調査35ページ）

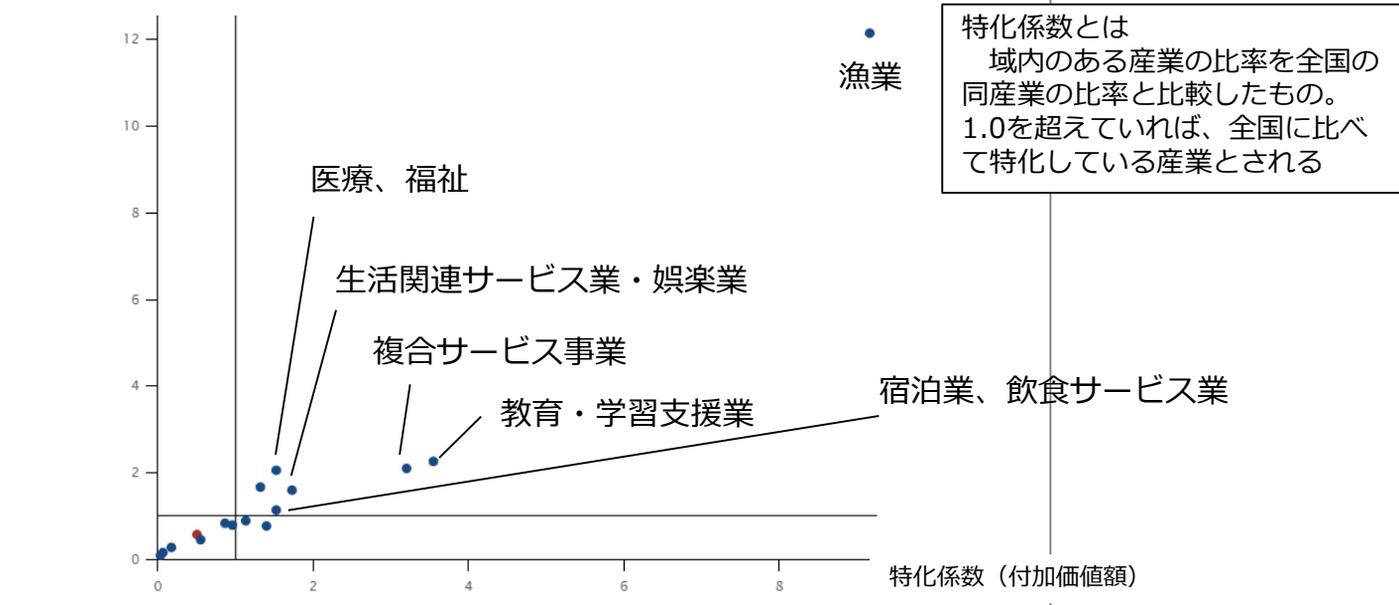
○企業数は減少傾向（宗像市基礎調査36～ページ）

業種別に見てみると「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」の順に多い

○付加価値額における特徴のある産業は「漁業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順

指定地域：福岡県宗像市

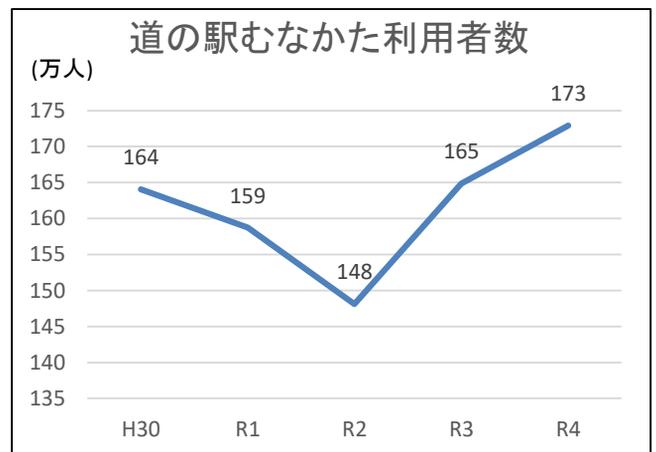
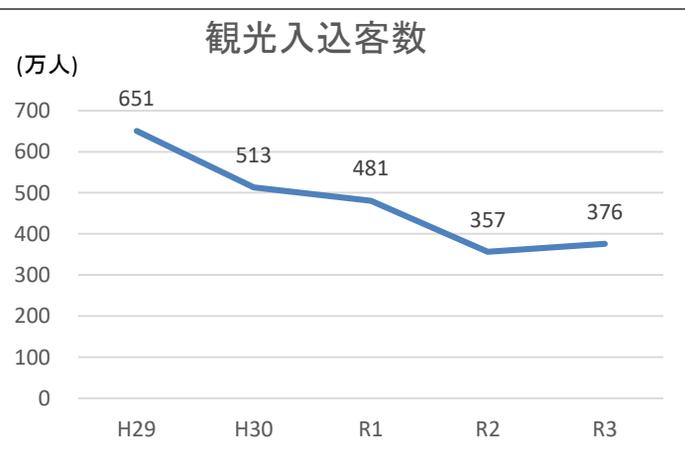
特化係数（従業員数）



出典：RESAS 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

○農業、漁業の担い手は減少、高齢化が進んでいる（宗像市基礎調査45ページ）

○観光客はコロナ禍で減少したが回復傾向



出典：宗像市統計書

Ⅲ.子育て・教育

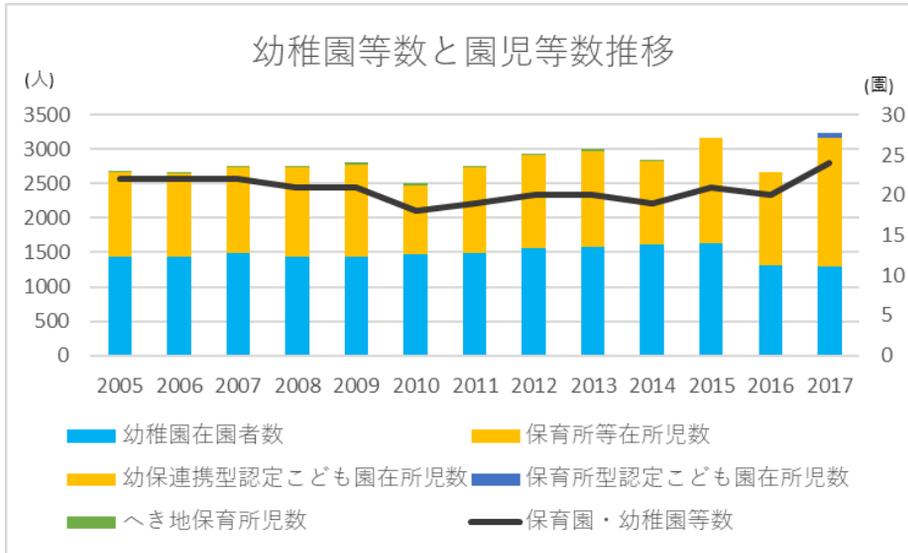
子育て環境

○2012年から2021年までの幼稚園数をみると2016年から幼稚園数が9園から8園へ1園減少。それに伴い、幼稚園児数が1600人程度だったが、1300人強を推移。

1園あたりの園児数が160～170人程度とすると、大規模園が閉園した影響と思われる。

○一方で保育所数は2010年の10施設に対し、2017年には15施設と増加しており、保育園児の数は1400人程度であったが、2017年には1800人を超え、施設数あたりの園児の数からみても、園としては若干ながら余裕のある園の数となったことがうかがえる。

保育所、幼稚園の数は合計で増加しており、子育てにかかる環境は園児数増加に比例して、施設数が増えている。(宗像市基礎調査57、58ページ)



出典:厚生労働省「社会福祉施設等調査」、文部科学省「学校基本調査」

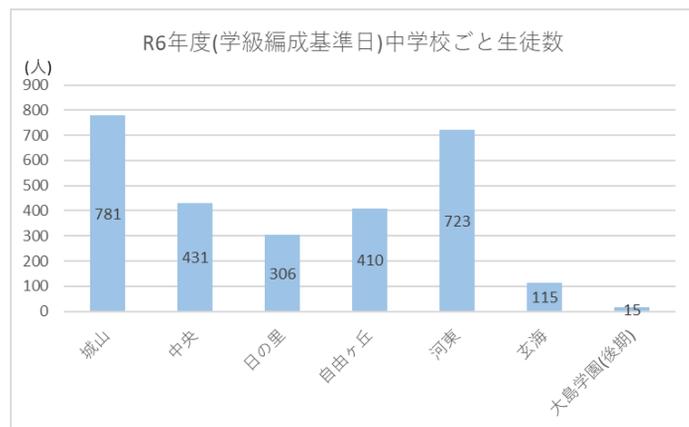
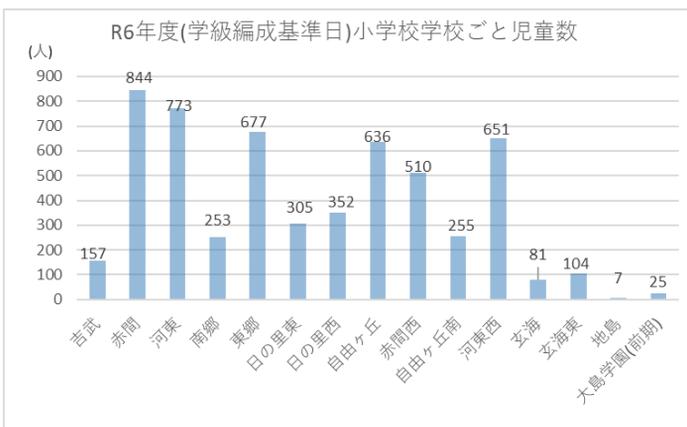
教育環境

○小学校数は義務教育学校が増えたものの、総数としては15校を維持

○小学校児童数は2000年までは6000人超。それ以降は6000人を切っている。

○中学校数は7校を推移(2015～2017年は8校)

○中学校生徒数は2013年に近年最少2604人。以降増加し2021年2915人を超えている。

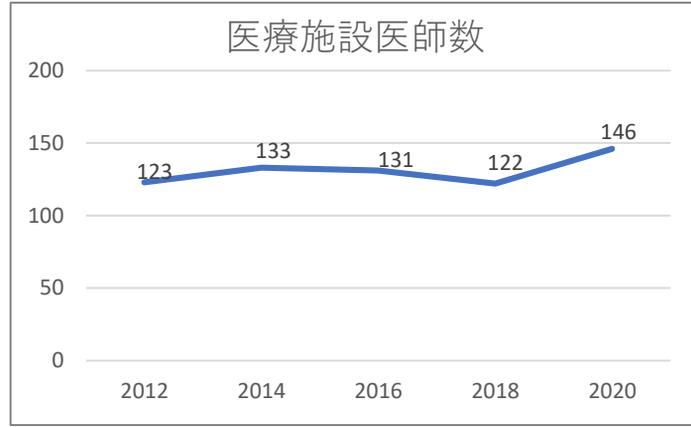
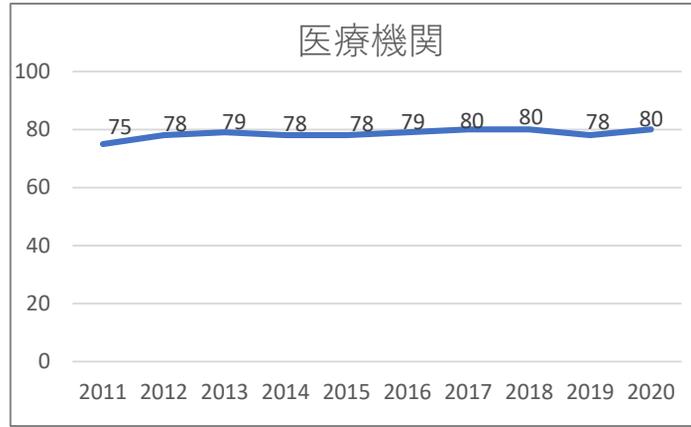


出典:文部科学省「学校基本調査」

※義務教育は前期を小学校換算、後期を中学校換算とする。校数は小中双方にカウント。

医療の現状

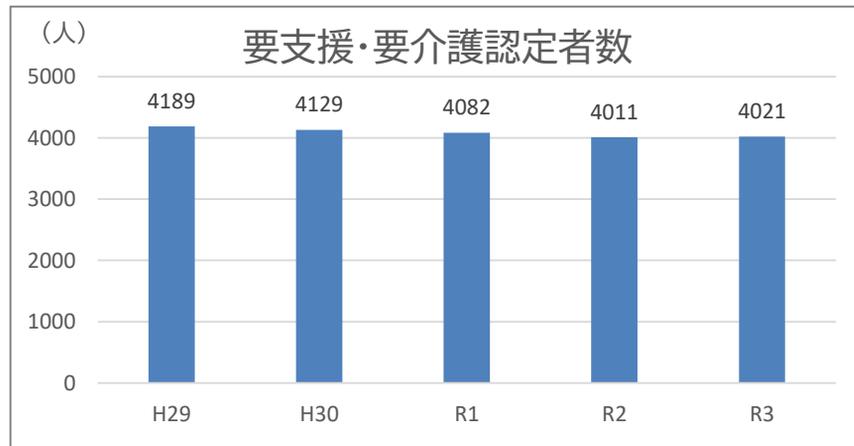
- 医療機関数は過去10年間をみると大きな増減はないものの、1万人当たりで見ると一部市町を大きく下回っている。
- 医療施設医師数は2018年から増加しているものの、1万人当たりで見ると他市町と比較して医師数の少なさがうかがえる。



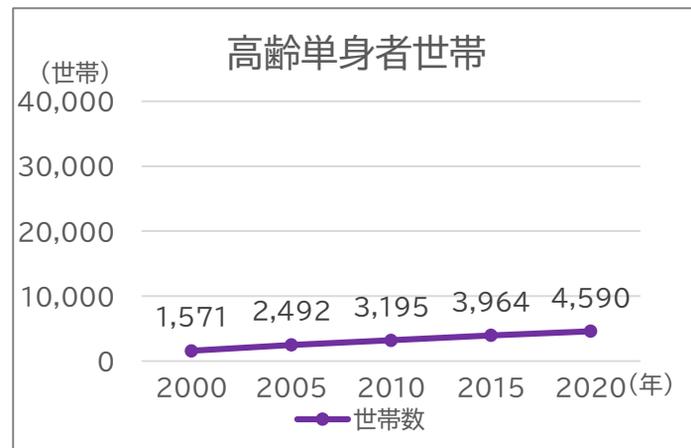
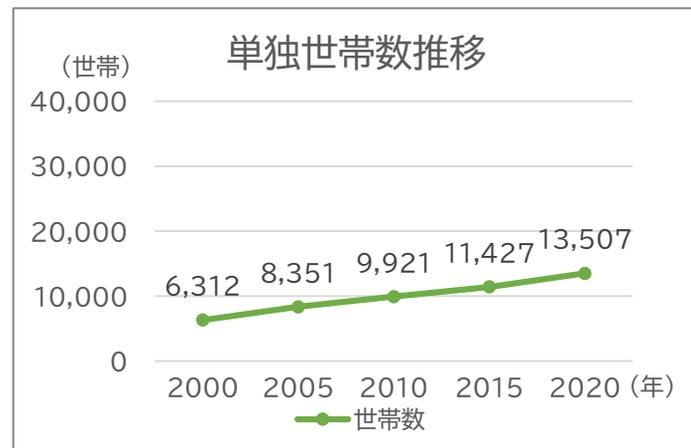
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

介護の現状

- 要支援・要介護認定者はH29～R3の期間で見ると減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行により、単独世帯と高齢者単身世帯は増加傾向にあり、介護サービス需要の増加が見込まれる。
- 介護老人福祉施設数は他市町と比較して多く配置されており、R6時点では利用実績や待機者の状況等から充足している。（第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画より）



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

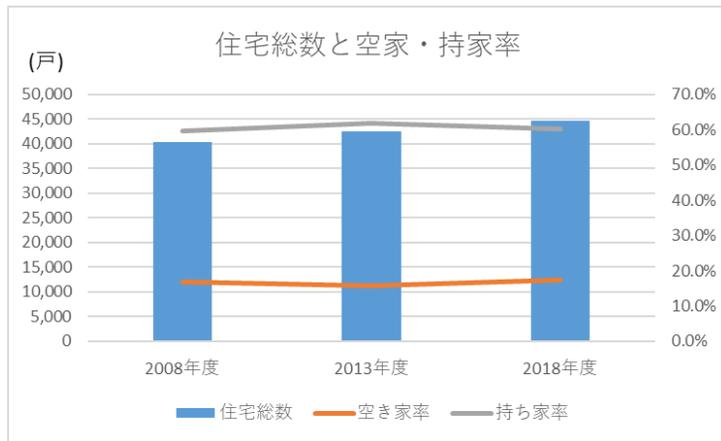


出典：総務省「国勢調査」

V.生活環境

住宅

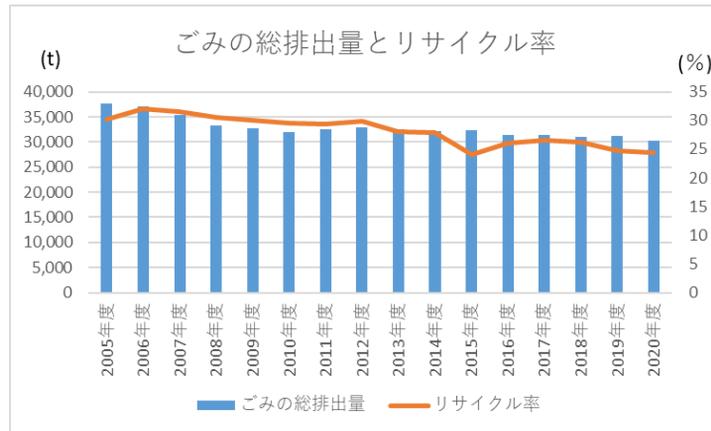
- 住宅総数は5年で前回比5%増と増えている。
- 空家率、持家率ともに目立った増減はなく、推移している。
- 住宅総数が増えているため、空家数、持家数ともに増加している。
- 人口の増減はあるが、世帯数が増えている。(宗像市基礎調査28ページ)



出典:総務省「住宅・土地統計調査」

環境

- ごみの総排出量は減少が進んでいる。2005年-2020年では19.4%減少。
- 2005年-2015年: 14.0%減少
- 2010年-2020年: 5.7%減少
- 減少率は鈍化している。(宗像市基礎調査114ページ)



出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

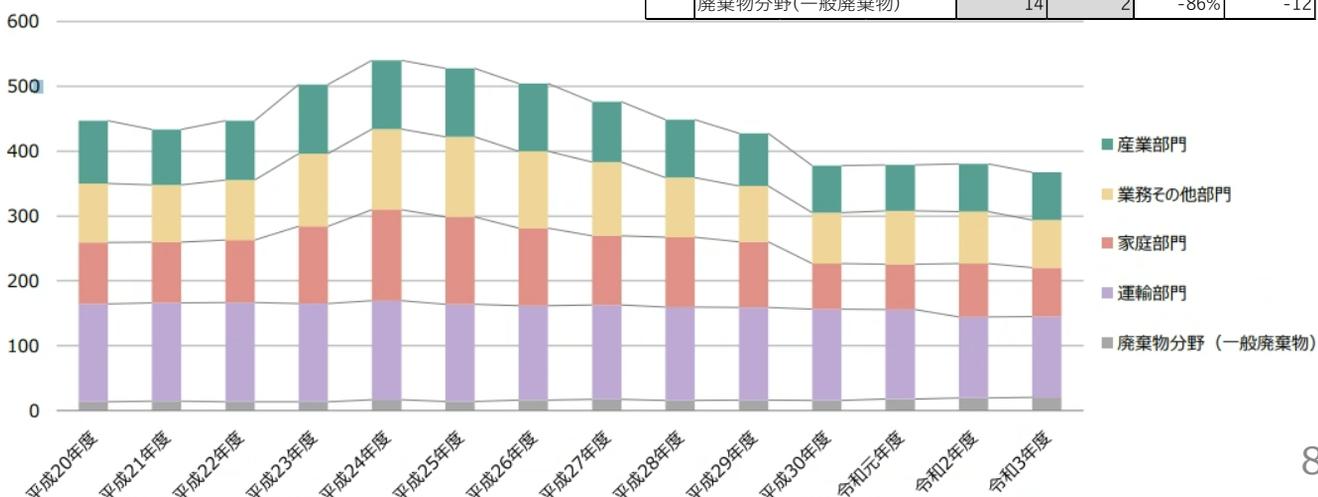
- 一方、リサイクル率は2005年30.2%であったが、2020年は24.4%とリサイクル率は鈍化している。(宗像市基礎調査115ページ)

- 平成20年からR3まではCo2排出量は減少しており、合計18%減少している。

	平成20年	令和3年	減少率	減少量
合計	447	367	-18%	-80
産業部門	97	74	-24%	-23
製造業	81	64	-21%	-17
建設業・鉱業	2	2	0%	0
農林水産業	13	7	-46%	-6
業務その他部門	91	73	-20%	-18
家庭部門	95	75	-21%	-20
運輸部門	151	125	-17%	-26
自動車	142	116	-18%	-26
旅客	96	77	-20%	-19
貨物	46	39	-15%	-7
鉄道	6	6	0%	0
船舶	2	3	50%	1
廃棄物分野(一般廃棄物)	14	2	-86%	-12

- 分野ごとに減少率が大きいのは農林水産分野だが、減少量は運輸部門が大きい。

[千t-CO₂]



出典:環境省「自治体排出量カルテ(宗像市)」

VI.行財政

○税収は、ほぼ横ばいで推移している（宗像市基礎調査122ページ）

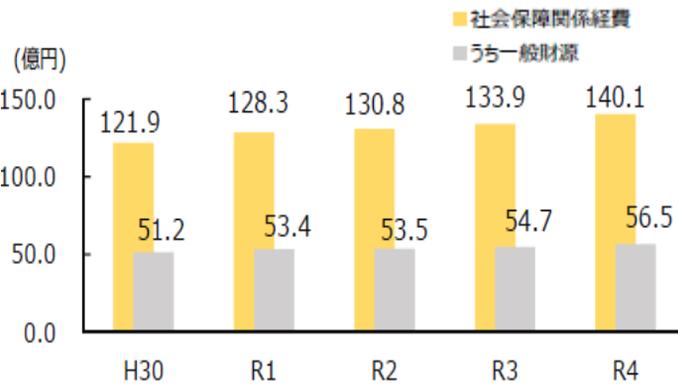
○少子高齢化に伴い社会保障経費が増加している状況

○経常収支比率は90%を上回って推移している

経常収支比率とは

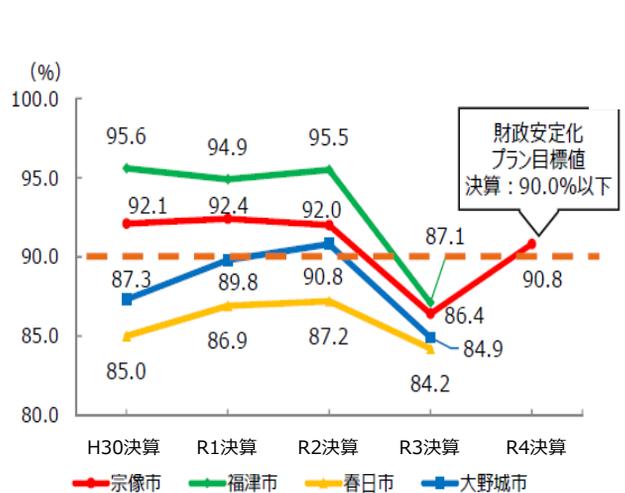
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常的な経費に、地方税、普通交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したものの。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

社会保障関係経費等の推移



出典：宗像市 決算成果報告書

経常収支比率の推移



○全国と比較して、人口あたりの職員数、人件費・物件費等の決算額は低く、実質公債費比率、将来負担比率は著しく低い。

2021年度

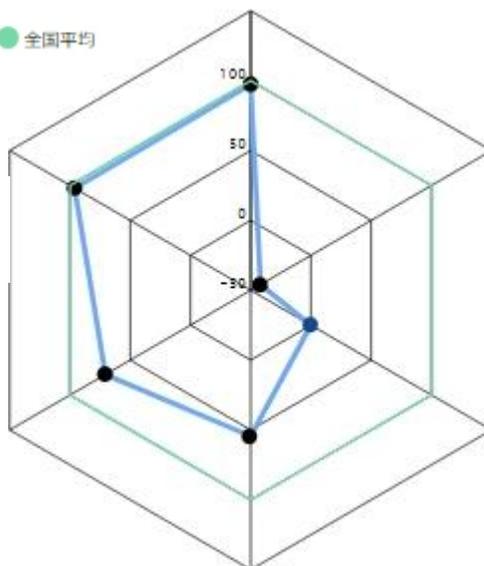
経常収支比率

●福岡県宗像市 ●全国平均

ラスパイレス指数

→国家公務員と地方公務員の給料水準を比較する際の統計上の指数

人口1人あたり人件費、物件費等の決算額



実質公債費比率

→地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。比率が高いほど財政の弾力性が低下していることを示す

将来負担比率

→将来負担する借入金の残高などから、貯金や見込まれる収入を除いた額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合あるかを示した数値